

<記者発表資料①>

令和7年2月19日 記者発表

総務部財政課

担当：課長 田中 孝治

内線：2450

令和7年度 当初予算(案)の概要



三木市 Miki City

1. 予算規模

☆ 一般会計予算は、前年度より19億5千万円増加の410億円で、過去最大

☆ 全会計の予算規模は、前年度より約20億9千万円(3.2%)の増加

(単位:千円)

		令和7年度当初予算(案)		令和6年度当初予算		対前年度比(歳出)	
		歳入	歳出(A)	歳入	歳出(B)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
一般会計		41,000,000	41,000,000	39,050,000	39,050,000	1,950,000	5.0%
特別会計	国民健康保険特別会計	8,063,000	8,063,000	8,299,000	8,299,000	△ 236,000	△ 2.8%
	介護保険特別会計	8,357,000	8,357,000	7,847,000	7,847,000	510,000	6.5%
	後期高齢者医療事業特別会計	1,819,000	1,819,000	1,723,000	1,723,000	96,000	5.6%
	学校給食事業特別会計	325,000	325,000	300,000	300,000	25,000	8.3%
企業会計	水道事業会計	2,214,230	2,471,680	2,181,091	2,421,885	49,795	2.1%
	収益的収支	1,868,021	1,802,382	1,886,337	1,783,597	18,785	1.1%
	資本的収支	346,209	669,298	294,754	638,288	31,010	4.9%
	下水道事業会計	4,026,192	4,608,202	4,354,024	4,916,222	△ 308,020	△ 6.3%
	収益的収支	2,450,649	2,435,000	2,510,650	2,468,410	△ 33,410	△ 1.4%
	資本的収支	1,575,543	2,173,202	1,843,374	2,447,812	△ 274,610	△ 11.2%
合 計		65,804,422	66,643,882	63,754,115	64,557,107	2,086,775	3.2%

2. 一般会計予算の特徴

～ 「今」を生きる責任、「未来」へのメッセージ ～

「今」を生きる者の責任として、市民が安心して暮らせるまちづくりや「防災のまち三木」としての取組を進めていきます。
そして、「未来」へのメッセージとして、第一に「未来」を担う子どもたちのため、教育のまちの推進に向けた取組を進めていきます。加えて、本市が持つ優れた地域資源(三木ブランド)の魅力を「未来」に向けて向上させる取組、「未来」の三木市のため、地域の活力を向上させるための取組を進めていきます。

教育のまちの推進

- 吉川地域での施設一体型小中一貫教育の推進
- 部活動の地域クラブへの展開を推進(ゴルフクラブの創設)
- 不登校対策のさらなる充実
- タブレット端末をiPadへ更新
- 学校体育館の空調設備を整備
- 学校給食費の食材高騰分支援で保護者負担を軽減

地域資源(三木ブランド)の魅力向上

- 2025大阪・関西万博における金物驚の展示及び連携による三木金物のPR
- 山田錦の魅力発信と持続可能な農村地域の振興(道の駅よかわ開駅)
- ゴルフを核にしたまちづくりの推進
- 「防災のまち三木」の取組
 - ・災害時における自走式水洗トイレカーの整備
 - ・災害時協力井戸の登録を推進
 - ・水難救助隊発足に向けた取組を推進

地域の活力の向上

- 団地再生事業:青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進
- 若者世代への支援①:中小企業の職場環境改善を支援
- 若者世代への支援②:中小企業の若手人材確保を支援
- 若者世代への支援③:新規就農者の確保、育成を支援
- デマンド型交通の運行エリア拡大
- ひょうご情報公園都市の整備を推進
- 地域活力の維持・向上をめざした土地利用を推進

安全・安心なまちづくり

- 交通安全対策3か年重点プロジェクトを推進
- 防犯カメラの設置、更新を推進
- 切れ目のない妊娠から出産・子育て支援の充実
- みっきい☆シニア健康サポート事業の拡充
- 健康チャレンジプログラム～シニアいきいきプラスコース～の拡充
- 次期ごみ処理施設の整備を推進
- ごみの減量化に向けた取組(生ごみ処理機器の購入支援)

3. 一般会計予算（目的別）

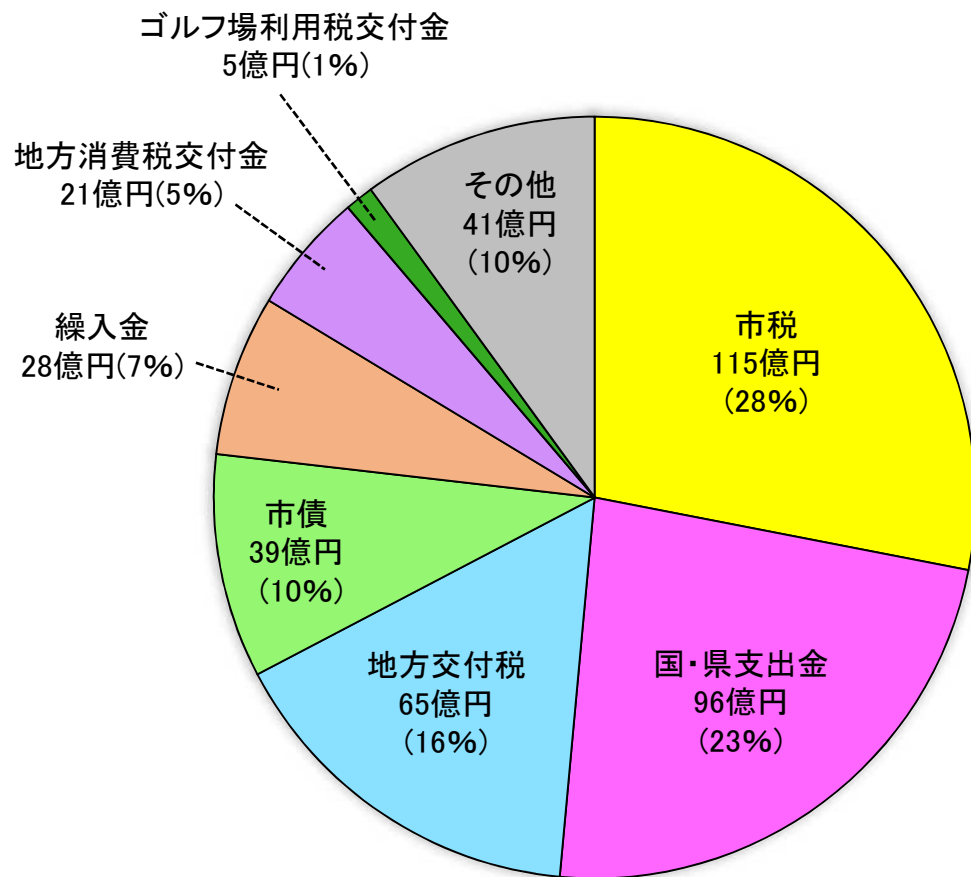
- ☆ 民生費(146.5億円)は、児童手当や認定こども園給付費などで、前年度比5.5億円(3.9%)増
 ☆ 衛生費(41.4億円)は、し尿処理施設の改修工事などで、前年度比16.3億円(64.9%)増
 ☆ 教育費(40.8億円)は、タブレット端末の更新や公民館の改修工事などで、前年度比6.4億円(18.6%)増

目 的	令和7年度 当初予算(案)	令和6年度 当初予算	増減額	増減率	主な増減要因
総 務 費	54.1億円	57.1億円	△ 3.0億円	△ 5.3%	青山7丁目団地再耕プロジェクトに係る費用などの減、住民情報システムの標準化に係る費用や人件費などの増
民 生 費	146.5億円	141.0億円	5.5億円	3.9%	児童手当や認定こども園給付費、障害福祉サービス費などの増
衛 生 費	41.4億円	25.1億円	16.3億円	64.6%	し尿処理施設改修工事費などの増
農 林 業 費	10.2億円	8.2億円	2.0億円	25.2%	ため池等の整備工事費などの増
商 工 費	12.3億円	16.1億円	△ 3.8億円	△ 23.6%	山田錦の館の改修工事費などの減
土 木 費	22.7億円	24.2億円	△ 1.5億円	△ 6.3%	道の駅よかわの整備工事費やスマートインターチェンジ整備工事費の減
消 防 費	11.5億円	15.9億円	△ 4.4億円	△ 27.7%	吉川分署の建替え工事費などの減
教 育 費	40.8億円	34.4億円	6.4億円	18.6%	タブレット端末の更新費用、公民館の改修工事費などの増
公 債 費	48.5億円	46.1億円	2.4億円	5.2%	市債償還金の増
諸 支 出 金	17.6億円	18.1億円	△ 0.5億円	△ 2.5%	下水道事業会計への繰出金の減など
そ の 他	4.4億円	4.3億円	0.1億円	2.5%	サンライフ三木の改修工事実施設計費の増など
合 計	410.0億円	390.5億円	19.5億円	5.0%	

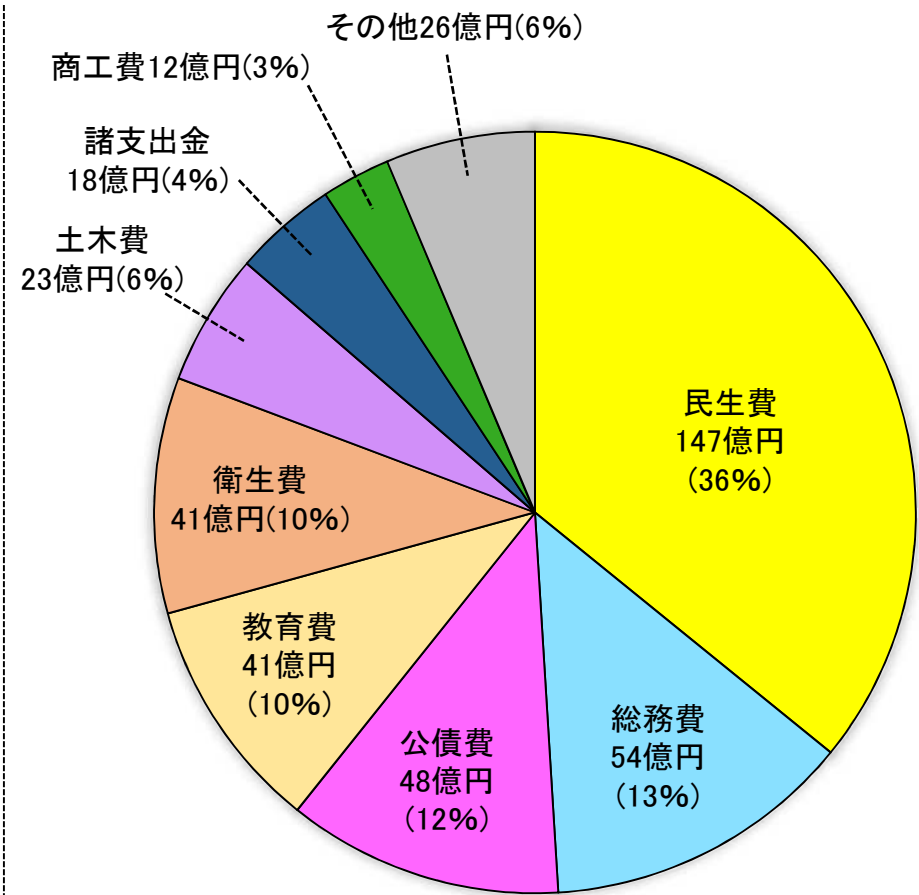
※ 増減率は、千円単位の額で比較

4. 一般会計予算（内訳）

歳入（約410億円）



歳出（約410億円）



5. 特別会計

国民健康保険

80億6,300万円（前年度比 △2億3,600万円、△2.8%）

- ☆ 県が示す標準保険税率と同水準となるよう、市の保険税率を引き下げ
- ☆ 75歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険加入による被保険者数の減少により歳入・歳出ともに減

介護保険

83億5,700万円（前年度比 +5億1,000万円、+6.5%）

- ☆ 特別養護老人ホーム(100床)の新規開設により、施設介護給付費が増加
- ☆ 認知症施策、介護予防・フレイル予防の取組を推進するほか、第10期介護保険事業計画(R9～11年度)の策定に向けてアンケート調査を実施

後期高齢者医療事業

18億1,900万円（前年度比 +9,600万円、+5.6%）

- ☆ 75歳以上の被保険者数の増加により歳入・歳出ともに増
- ☆ 保険料率は据え置き(2年ごとの見直し)

学校給食事業

3億2,500万円（前年度比 +2,500万円、+8.3%）

- ☆ 保護者からは令和6年度に改定した金額で給食費を徴収するが、それでもなお物価高騰により不足する食材費を市が支援し、子育て世帯の負担を軽減

特別会計予算総額

令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
		増減額	増減比
185.6億円	181.7億円	3.9億円	2.1%

6. 企業会計

安心しておいしく飲める水道水を安定して供給するとともに、河川や水路の水質を保全していきます。

水道事業

24億7,168万円（前年度比 +4,979万円、+2.1%）

- ◆ 主要管路を更新し耐震化を推進
- ◆ 自由が丘配水場の改修（債務負担行為3年目）
- ◆ 配水池ポンプ場等の水道施設の運転管理
- ◆ 自己水源である深井戸の適切な維持管理
- ◆ 配水・給水施設の適切な維持管理
- ◆ 県営水道の受水

下水道事業

46億820万円（前年度比 △3億802万円、△6.3%）

- ◆ 下水道管及びマンホール蓋の長寿命化
- ◆ 吉川浄化センターの長寿命化
- ◆ 新たな管理運営方式の導入準備（ウォーターPPP等）
- ◆ 農業集落排水施設の統廃合による広域化
- ◆ 加古川上流流域下水道負担金

企業会計予算総額

令和7年度	令和6年度	対前年度	
		増減額	増減比
70.8億円	73.4億円	△2.6億円	△3.5%